

『 ぱんだより 』

※パンダからのお便りという意味で「ぱんだより」と名付けました。
 スパークスのアジア地域における情報発信レポート

第65号(2010年10月29日)「中国市場動向2010年9月」



注目をあびた1週間

10月18日次期最高指導者が習近平氏に事実上決定、10月19日利上げ発表、10月21日9月の消費者物価指数前年同期比+3.6%と発表するなど、中国は世界中から注目を浴びた1週間となりました。

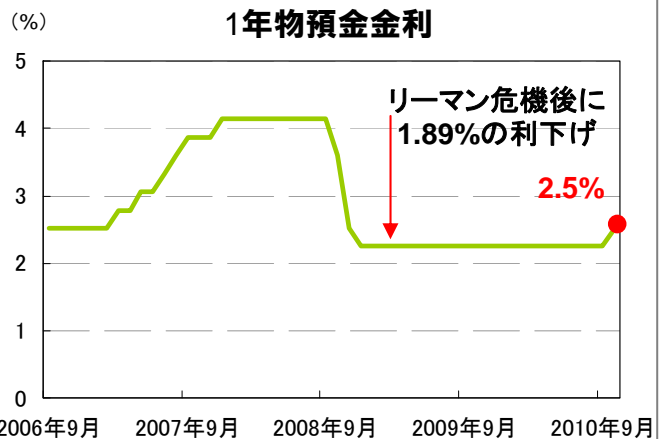
特に今回の利上げは2007年12月以来、約2年10ヶ月ぶりで、中国国内の専門家を含め、誰も予想できなかった利上げでした。意外性はさることながら、注目されたのは+0.25%(1年物の預金金利と1年物の貸出金利)という利上げ幅です。中国人民銀行はこれまで0.09%の倍数の0.18%や0.27%刻みで金利を調整しましたが、今回国際基準の0.25%にしたのは金融政策を国際基準に合わせる狙いがあると考えられます。

利上げの背景

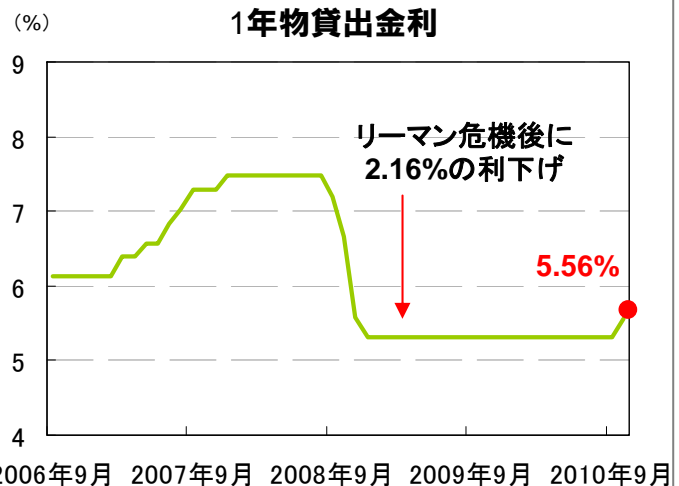
この想定外の利上げの背景には、様々な要因が考えられますが、最も大きな要因としては①インフレ懸念②不動産の過熱化があげられます。

利上げ発表の2日後、9月の消費者物価指数が発表されました。2010年残りの3ヶ月の平均が前年比+3.4%となる場合は、政府が警戒ラインとしている前年比+3%のインフレ率を上回り、警戒ラインを超えてしまうことになります。このような場合を防ぐために、今回の利上げが実施された一つの理由と考えられます。

また不動産のバブル化を阻止するため、中国政府と地方が力を合わせ、住宅ローンに対して、様々な引き締め策を取ったにも関わらず、著しい効果が見られないため、今回の利上げにつながったと見られます。



出所: 中国人民銀行



出所: 中国人民銀行



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『 ぱんだより 』

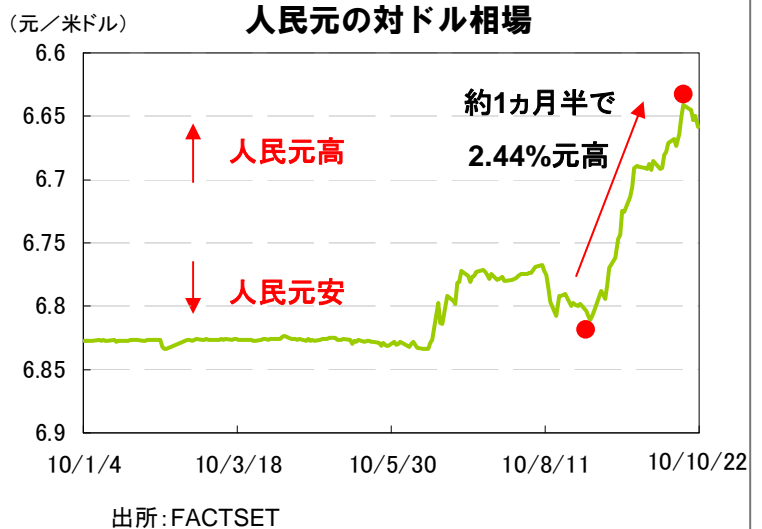
スパークスのアジア地域における情報発信レポート



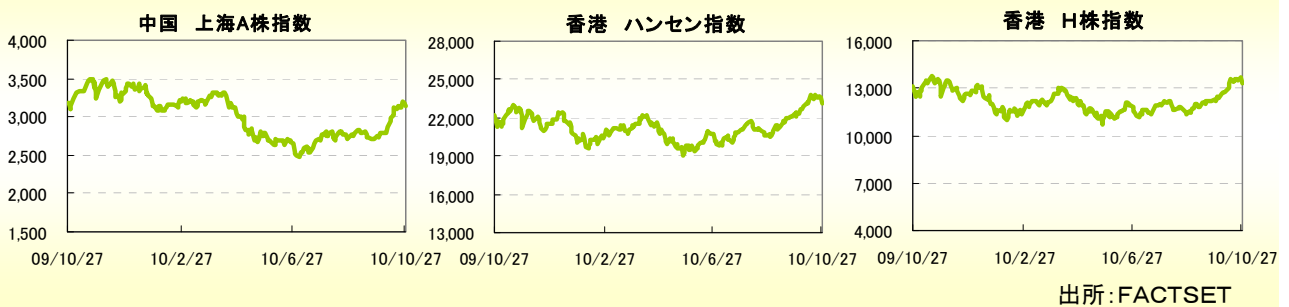
利上げ後の人民元

2010年9月1日から利上げを発表した10月19日まで人民元が対ドル約2.44%上昇しました。しかし、10月19日以後、利上げという通貨高の要因が発生したにも関わらず、人民元が米ドルに対して上昇する勢いが落ち、やや調整段階に入った模様です。人民元の上昇が今後続くかどうか、再び注目されるようになりました。

2010年第3四半期の経済成長率(実質GDP伸び率)は前年同期比+9.6%と、中国国家統計局が発表しました。2010年第1,2四半期からやや鈍化したものの、中国経済の好調ぶりを映し出しています。この好調さの中で、中国政府が最も気をつけているのは、元切り上げによる国内の輸出製造業へのダメージです。中国経済にとって、急速な元高がマイナス要因となりかねますので、長期にかけて、外需から内需への構造転換が必要となってきます。そして、2010年1~9月期の輸出は前年同期比で34%増加したことに対し、輸入は同42.4%増加したことから、中国の内需が確実に伸びていることがわかります。今後中国の内需の成長や人民元の行方を注目していきたいです。



《主要株価推移》(各市場の直近1年間)



(編集後記) 中国人民銀行はこれまで0.09%の倍数で金利を調整してきたのは、中国人にとって「9」はきわめて縁起がいい数字であるほか、加えてそろばんで計算しやすいということもあります。

(告られタイ)



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。